

学位論文題名

フィリピン社会経済史研究

- アメリカ統治下のマニラ地域経済圏

学位論文内容の要旨

本論文では、アメリカ統治下のフィリピンにおけるマニラ地域経済圏の経済的動態を、労働と商品流通の面から分析している。マニラ地域経済圏とは、マニラと中部ルソン平野から構成される一地域経済圏であり、都市と農村の両者が埋め込まれた地域のことを指している。すなわち、ここでいう地域経済圏とは、米などの食糧流通や労働力移動から、現地住民の生活を成り立たせる地域として設定されるのである。課題を解明するに当たって利用した未公開一次史料は、アメリカ合衆国国立公文書館およびフィリピン国立図書館でおもに収集したものからなっている。本論文は、一次史料に主に依拠して、マニラ地域経済圏内部の社会経済的空間編成に関して歴史具体的な分析をおこなっている。

第1部では、マニラ地域経済圏を社会労働の面から分析している。既存のフィリピン経済史研究とは異なり、本論文は、マニラおよび中部ルソン平野の労働力移動について、都市と農村双方への労働力移動を同じ分析の俎上に載せたことを特徴としている。また本論文における農村の社会関係の分析では、中部ルソン平野全体を比較史的視点から扱っている点も特徴的である。都市型雇用労働としての葉巻製造業の分析では、労働者の職場労働を階層間の流動性を踏まえながら分析している。

19～20世紀前半のマニラ地域経済圏の労働力移動では、19世紀初めまでのマニラは、中部ルソン平野の人口稠密の農村であるマニラ湾沿岸地域から移民を受け入れていた。しかしながら、19世紀初頭から20世紀初頭までの時期において、フィリピン革命およびフィリピン・アメリカ戦争期を除いて、農村社会からマニラへの人口移動が顕著に増大することはなかった。その最大の要因は、多くの農業移民を吸収していた周辺フロンティアの存在があった。実際、アメリカ統治期にマニラへの労働力移動が顕在化するのには、農業未墾地が枯渇する1920年代以降であった。

アメリカ統治下のマニラ地域経済圏において、中部ルソン平野の近郊地域とマニラの社会的な一つの結節点となったのは、マニラの葉巻製造業であった。その工場には、多くの女性を含む人口稠密の農村出身の葉巻製造工が働いていた。葉巻製造工は、各作業工程に専門化して手作業によって生産した。同郷意識や高い熟練性は、転職機会を制約して定着率を高め、それは強い凝集性に結びついていた。労務管理がルースで、作業の進め方について裁量性の高い労働環境は、女性葉巻製造工を現場下級管理職の地位にまで昇進させることを可能にした。1920年代には、フィリピンの対米葉巻輸出額が減退したために、マニラ葉巻製造工は実質賃金の減少に対処しなければならなかった。当時の転職困難な社会状況や葉巻製造工の団結力は、一時的にはあっても大規模な解雇を回避させることに成功していた。

マニラ地域経済圏の農村では、内陸部での定住化が遅れ、アシエンダという土地所有形態を特徴とする周辺フロンティアが存在していた。その一方で人口稠密の農村では、比較的早い時期から商品経済が展開したことによって、土地所有はスペイン統治期から流動性に富むものであった。人口稠密の農村では自小作農が大きな比重を占め、経営規模は1ha未満層から5ha以上層まで広範囲に分布していた。さらに、生活をより安定させる、農業経営以外での就業機会にも恵まれていた。こうした人口稠密の農村は、1920年代に入るまでに、マニラや周辺フロンティア地域への人口送出し地域となっていた。ところが1930年代までのフィリピンでは、土地生産性が停滞する中、土地に対する人口増が顕著であった。これを基本的要因として、特に人口稠密の農村において過剰労働力が輩出され、地域内

部で農業労働者が滞留するようになった。その背景には、周辺フロンティアにおける未墾地の消滅が進展していた。

第2部では、マニラ地域経済圏を商品流通の面から分析している。第2部で扱う地方流通および米穀流通に関する既存研究はほぼ皆無である。

19世紀の中部ルソン平野で、早期に余剰農産物の生産がみられたブラカン州などでは、地域内部で取引を完結させる市場圏とマニラと結びつく市場圏の二つの展開がみられた。その一方でヌエバエシハ州は、穀倉地帯として知られる中部ルソン平野のなかでも、1920年代までに新たな米作地帯としての存在感を際立たせるようになっていた。そうしたヌエバエシハ州において、地主や農民が販売する米の流通取引を組織していたのは中国人商人である。20世紀前半にかけてのマニラ地域経済圏では、世界資本主義経済のもとで、周辺フロンティアに米の産地が形成されることになった。同時に、マニラを中心として米の集散が進展し、米穀流通の地理的範囲は全国的に拡大するようになった。

アメリカ統治下のフィリピン米穀市場では、世界恐慌以降、様々な構造的要因によってその規模は停滞し、市場環境は地主を含む生産者に有利なものとなり、中国人商人の利益基盤は弱体化する方向に向かった。基本的に二つの米穀危機は、米穀市場における地域的分業関係を顕在化させることになった。すなわち両米穀危機は、食糧生産に代わる対米輸出品生産の増大や人口増加がもたらした、食糧輸入への依存という構造的特質ゆえに世紀した。1919年危機では、米作地主は農業者団体などを通じて、米価上昇の観点から米穀輸入政策に影響を及ぼし、米穀市場に対して政治的に関与した。また1935年米穀危機では、関税が米穀輸入を停滞させる一因となるなか、中部ルソン平野の小作農の飯米購入化という、地域の社会階層構成の変容と関連した現象がみられた。こうして設立された米穀公社は、中国人商人の競合相手となり、相対的に自作農や地主による籾の販売に有利に作用した。

このように1920年代に至るまでのマニラ地域経済圏は、人と物の両者のネットワークにおいて大きく変容して、フィリピン全体を巻き込むネットワークに埋め込まれた。1920年代以降になると、村落社会や職場でも、農業労働者の増加や構造不況を背景にして従来の共同組織を維持することが難しくなっていた。しかしながら葉巻製造業では、労働者は相互に強い結び付きを発揮して不況に対処した。また米作農村では、既存の労働組織が、増大する土地なし世帯を村内に繋ぎとめる役割を果たすことになっていた。

今後の課題には、葉巻製造業以外の種々雑多な都市就労やマニラ地域経済圏の消費動向を考察することがある。

学位論文審査の要旨

主査 教授 宮本謙介
副査 教授 田中慎一
副査 助教授 高井哲彦

学位論文題名

フィリピン社会経済史研究

－アメリカ統治下のマニラ地域経済圏

本論文は、アメリカ植民地期のフィリピン経済史に関して「マニラ地域経済圏の歴史的変容」という斬新な課題を設定した野心的な研究である。それは労働と商品流通という2つの分析概念を基軸としつつ、マニラ都市部と中部ルソン平野農村部を統合して、一つの地域経済圏として把握しようとする試みである。フィリピン経済史研究は、もとより研究蓄積に乏しいが、限られた内外の先行研究を見ても、農村か都市のいずれかを研究テーマとするか、あるいは特定産業に特化した研究がほとんどであり、本研究のように農村と都市を包括した地域史研究の取り組みは先例がない。本研究の現代的関心は、戦後の外資依存・中央政府主導の開発が行き詰まる中で、地域経済振興が開発の今日的課題として再認識されつつあり、歴史研究の立場から地域経済圏の動態を照射しようとするところにある。ここでいう地域経済圏とは、米などの食糧流通や労働力移動から現地住民の生活を成り立たせる地域世界として設定されており、時代とともにその規模も内実も可変的な、しかも上位概念と下位概念を含み込んだ重層的な範疇である。例えば、農村社会の下位地域概念としては、中部ルソン平野を人口稠密地域と周辺フロンティアに類型化して捉えており、それらが労働力移動と商品作物生産において果たした役割が時代とともに変化するという。

利用されている一次史料は、長期にわたりアメリカ合衆国・国立公文書館およびフィリピン国立図書館で収集したものであり、オリジナルな一級の史料として評価できる。例えば、戦後の初代大統領マヌエル・ロハスが保管していた文書類（ロハス・ペーパー）などは、先行研究でも利用されたことがほとんどなく、著者が発掘した貴重な史料である。

論文はまず序章（地域経済圏の設定－課題と方法）で、先行研究の批判的検討と課題設定の意義が説明された後、第1章から第3章までがマニラ地域経済圏を労働力編成の側面から分析した前半部となる。第1章（マニラ地域経済圏における労働力移動－19世紀初頭～20世紀前半まで）は、19～20世紀前半の域内労働力移動の分析である。域内の労働力移動の主要な流路は、19世紀以前にマニラ都市部へ、19世紀初頭から20世紀初頭までは農村間移動（人口稠

密農村から未墾地の周辺フロンティアへ)、1920年代以降再びマニラ都市部への移動が顕在化(農業未墾地が枯渇)というように変遷し、域内の労働力配置を変化させるが、当該期の労働力移動が同一言語集団および地縁・血縁関係を媒介としたために、人的ネットワークが強固に存続することになる。第2章(20世紀前半のマニラ地域経済圏における都市型雇用労働—構造不況下のマニラ葉巻製造業)は、都市部製造業の労働者についてマニラ葉巻業を事例とする分析であり、職場の階層構成のあり方、技能の性格、労働関係などを考察している。19世紀末にタバコ専売制度が廃止されて後、外資系大規模工場が郊外に進出、タバコ工場には人口稠密農村出身の女性工員が多数就労した。出身地の同郷意識や生産分業による専門技能の獲得が相まって定着率が高く、このことが1920年代のタバコ輸出減退期にも大量解雇に対抗する労働者の凝集力になったという。10年代以降の都市製造業での就労が農村・都市間の人的ネットワークの結節点となったことにも注目している。第3章(20世紀前半のマニラ地域経済圏における農業労働—刈分け小作農による米生産)では、農村部の稲作経営、とりわけ刈分け小作経営の労働力編成を課題としている。中部ルソン平野は、周辺フロンティアに展開したアシエンダ=大土地所有の粗放的地主経営と、人口稠密農村の自小作農を主力とする高密度の商品作物生産に大別して類型化されるが、とくに後者の農民層分解に基づく農業労働者の堆積、マニラや周辺フロンティア地域への労働力流出が、地域経済圏全体の労働力編成を変動させる農村側の要因であったという。

論文後半は、当該地域経済圏を商品流通、とりわけ米穀流通を軸に分析しているが、穀物流通の研究も先行研究の蓄積がない未開拓の領域である。第4章(マニラ地域経済圏における流通取引—19世紀初頭~20世紀前半まで)は、19世紀初頭から20世紀前半までの農村部における米穀流通の形成過程を扱っている。穀倉地帯として知られる中部ルソン平野でも、19世紀のうちに余剰農産物生産が恒常化していた地域、20世紀に入って米穀移出の拠点となった地域というように、地域差を伴いながら流通圏が拡大するが、地主の余剰米販売から小作農の飢餓販売まで、地域市場の米取引に深く関与したのが中国人商人であった。ここでも東南アジアの植民地支配下に典型的な民族分断的就業の3層構造(植民地官僚—中国系商人—現地人生産者)が貫徹しつつ、マニラ穀物市場を中心とする流通圏が外延化する。第5章(両大戦間期の米穀流通—中国人商人の支配と米穀危機)は両大戦間期の米穀市場の分析であり、とりわけ1919年~35年の米穀危機の時代、米価政策を巡る利害関係者(地主、商人、生産者)の動向を追跡し、その影響力の関係変化に注目している。1920年代まではマニラの米卸売商が流通組織の主導権を掌握していたが、東南アジア全域の米不足から生じた米穀危機で市場が停滞すると、農業者団体などの圧力団体を組織した米作地主は米輸入=米価政策に政治的発言力を強化、35年危機の際に設立された穀物公社は消費者利益の保護は果たせなかったが、地主・自作農による独自の籾販売を可能にし、中国人商人と対抗しえた。この時期、当該経済圏では、穀物危機を契機にして商品流通における中国人商人の相対的弱体化を経験する。

著者の穀物市場の史的分析に従えば、各地の小規模市場が独自の拡張過程を経て、より広域の商品流通圏へと融合するに至るということになる。19世紀におけるマニラ地域経済圏の地理的範囲は、マニラとその沿岸地域の共通性に限定されていたが、20世紀には商

品流通のネットワークが中部ルソン平野全域に及び、やがて全国的な米穀市場の一翼を担うという性格も併せ持つようになり、同時に市場取引の担い手も、地域市場圏の各時代の性格に規定されて変容していくことになる。

、終章（マニラ地域経済圏の歴史的変容—19世紀初頭～20世紀前半まで）で著者は、マニラ地域経済圏における社会的ネットワークの形成によって、各々の生産過程（米作農業や都市製造業）で人々は新たな結合（再結合）と共同性を獲得していったという。地縁・血縁関係を土台にしたものではあったが、そこには独自の共同組織や労働環境を維持しようとする幾多の生産者を見いださうという。かかる視点には植民地支配下の地域民衆の生産的営為を評価しようとする著者の意図があり、さらに「開発」の今日的課題＝地域経済振興への歴史研究からの問題意識が内在している。

本研究は、斬新な課題意識、オリジナル史料の収集、完成度の高い実証に基づいて、マニラ地域経済圏の歴史的動態を提示しており、未開拓のフィリピン経済史研究への貴重な貢献となっている。審査委員は一致して、本研究が博士（経済学）の学位授与に値するとの結論に達した。